|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ロ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－①） 令和　　年　　月　　日 （宛先）津和野町長 　 　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　（名称及び代表者の氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

記①原油等の仕入単価の上昇 Ｅ 　　　 　　　　　ｅ ×100－100　 　　　　　　　　 　　 　上昇率　　　　　　　　％　Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　　　　　　　　　　　　　円　ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価　 円②原油等が売上原価に占める割合 　　 Ｓ  Ｃ ×100 　　　 　　 　　　　 　依存率　　　　　 　　％ Ｃ：申込時点における最新の売上原価 　　　　　 　　　　　円 Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入価格 　　　 　　　　　　　円③製品等価格への転嫁の状況 Ａ 　 ａ 　　　　　　　　 Ｂ　　 ｂ 　＝Ｐ 　　　　　　 　　 Ｐ＝ 　　　 　　　　　 Ａ：申込時点における最近３か月間の原油等の仕入価格 　　　　　 　　　　円　ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入価格 　　　　　　 　　　円 Ｂ：申込時点における最近３か月間の売上高 　 　　　　　　 　 円　ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高 円 |

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

津商第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

 （注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定者名　津和野町長

（申請書ロ－①の添付書類）

申請者名：　　　　　　　　　　　　　　　印

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 最近の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

（表２：企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 原油等の最近１か月の平均仕入単価 | 原油等の前年同月の平均仕入単価 | 原油等の仕入単価の上昇率（E/ｅ×100－100） |
| 企業全体 | 円【Ｅ】 | 円【ｅ】 | ％ |

（表３：企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 最新の売上原価 | 最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格 | 売上原価に占める原油等の仕入価格の割合（S/C×100） |
| 企業全体 | 円【Ｃ】 | 円【Ｓ】 | ％ |

（注）最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

（表４：企業全体の製品等価格への転嫁の状況）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 最近３か月間の原油等の仕入価格 | 最近３か月間の売上高 | （A/B） | 前年同期の原油等の仕入価格 | 前年同期の売上高 | （a/b） | （A/B）－（a/b）＝Ｐ |
| 企業全体 | 円【A】 | 円【B】 |  | 円【a】 | 円【b】 |  |  |

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要になります。